

各科目の説明（学校法人北星学園経理規程 別表Ⅰ）

別表Ⅰ

1. 資金収支計算書記載科目（様式上の科目を含む）

収入の部

2015年4月1日現在

科 目		備 考
大 科 目	小 科 目	
学生生徒等納付金収入		学則に記載されている納付金（在学条件として義務的に、また一律に納付すべきもの）
	授業料収入	聴講料、補講料を含む
	入学金収入	
	実験実習料収入	実験実習の費用として徴収する収入
	施設設備資金収入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入
	学生生徒諸料収入	上記以外の収入
手数料収入		
	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験（転入学試験を含む）のために徴収する収入
	試験料収入	追再試等のために徴収する収入
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入
	大学入試センター試験実施手数料収入	「大学入試センター試験実施経費支出基準」に基づく大学入試センターからの手数料収入
	その他の手数料収入	上記以外の収入
寄付金収入		土地、建物等の現物寄付金を除く
	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金
補助金収入		国、地方公共団体および、これに準ずる機関から交付される収入
	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む
	地方公共団体補助金収入	
資産売却収入		固定資産に含まれない物品の売却収入を除く
	施設売却収入	土地、建物、構築物等の施設を売却による収入
	設備売却収入	備品、図書、ソフトウェア等の売却による収入
	有価証券売却収入	国債、地方債、社債、投資信託等の売却による収入
	その他の資産売却収入	上記以外の資産を売却による収入
付随事業・収益事業収入		
	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入
	免許状更新講習料収入	教員免許の更新に係る講習料
受取利息・配当金収入		
	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入
	その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付金、有価証券、出資金等の利息、配当金等で第3号基本金引当特定資産運用収入を除く収入
雑収入		施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入
	施設設備利用料収入	所有する固定資産等の賃貸による収入
	廃品売却収入	
	印刷複写収入	
	私大退職金財団交付金収入	私立大学退職財団からの退職資金の交付を受けたときの収入
	私学退職金社団交付金収入	北海道私学厚生協会からの退職資金等の交付を受けたときの収入
	その他の雑収入	上記以外の収入、ただし、金額が多額になる場合は説明を加えること
	過年度修正収入	過年度修正額のうち、資金収入を伴うもの
借入金等収入		
	長期借入金収入	返済期限が貸借対照表日後1年を越えて到来する借入金
	短期借入金収入	返済期限が貸借対照表日後1年以内に到来する借入金

科 目		備 考
大 科 目	小 科 目	
前受金収入		翌年度入学の学生、生徒等にかかる学生生徒等納付金収入 その他の前受金収入
	授業料前受金収入 入学金前受金収入 実験実習料前受金収入 施設設備資金前受金収入 学生生徒諸料前受金収入 入寮費前受金収入 その他の前受金収入	
その他の収入		上記の各収入以外の収入
	第2号基本金引当特定資産取崩収入 第3号基本金引当特定資産取崩収入 退職給与引当特定資産取崩収入 減価償却引当特定資産取崩収入 (何)引当特定資産取崩収入 差入保証金取崩収入 固定預金取崩収入 前期末未収入金収入 貸付金回収収入 仮払金回収収入 預り金受入収入	
資金収入調整勘定		前会計年度末未収入金の当該会計年度における収入 貸付した資金を回収した場合の収入
前年度繰越支払資金	期末未収入金 前期末前受金	

### 支出の部

科 目		備 考
大 科 目	小 科 目	
人件費支出		
	教員人件費支出	教員（学長、副学長及び校長を含む。以下同じ。）に支給する本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費及び退職金財（社）団負担金
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費、および退職金財（社）団負担金
	役員報酬支出	「特別職員の報酬及び退職金に関する内規」に基づき支払う報酬
	退職金支出	
教育研究経費支出		教育研究のために支出する経費（学生生徒等を募集するために支出する経費を除く）
	消耗品費支出	保健衛生用消耗品も含む
	旅費交通費支出	通勤手当は含まない
	通信運搬費支出	郵便料、電話料等の通信料および物品等の運搬料
	印刷製本費支出	教材等の印刷および印刷物、出版物の製本を外注したときの支出
	雑誌資料費支出	新聞、雑誌、書籍（図書に該当しないもの）等を購入したときの支出
	会議・渉外費支出	交際費および会議に伴う茶菓、食事代等
	委託報酬手数料支出	業務委託料、講演料、翻訳料および手数料等の支出
	奨学費支出	給付の奨学金、教役者子弟等に対する学費減免額
	福利費支出	学生生徒にかかる日本スポーツ振興センター掛金、傷害保険料、表彰記念品、見舞金、お花料等
	諸会費支出	教育関係団体等に対する会費等

科目		備考
大科目	小科目	
管理経費支出	課外活動援助費支出	学生生徒の自主的活動に対する補助
	光熱水費支出	電気、上下水道、ガス、灯油、重油等
	修繕費支出	施設設備等の修繕または、これらの修繕用資材を購入した時の支出
	損害保険料支出	火災保険料等損害保険料
	広告費支出	
	賃借料支出	施設設備等の賃借料
	資産除去費支出	教育研究関係固定資産の取り壊し費用
	公租公課支出	租税その他の賦課金
	雑費支出	上記以外の支出、ただし、金額が多額になる場合は説明を加えること
		教育研究経費以外の経費支出
借入金等利息支出	消耗品費支出	
	旅費交通費支出	
	通信運搬費支出	
	印刷製本費支出	
	雑誌資料費支出	
	会議・渉外費支出	
	委託報酬手数料支出	業務委託料、講演料、翻訳料、弁護士、公認会計士司法書士等に支払う報酬、市役所の各種証明料、切符キャンセル料、不動産鑑定料
	広告費支出	学生生徒募集等に要する広告、宣伝費等
	福利費支出	教職員にかかる表彰記念品、見舞金、お花料等及び親睦団体への補助額等
		私学関係団体等に対する会費等
借入金等返済支出	補助活動支出	補助活動事業に係る支出
	光熱水費支出	
	修繕費支出	
	損害保険料支出	
	公租公課支出	租税その他の賦課金
	賃借料支出	
	資産除去費支出	
	私立大学等経常費	
	補助金返還金支出	
	雑費支出	
過年度修正支出	過年度修正額のうち、資金支出を伴うもの	
施設関係支出	借入金利息支出	
	長期借入金返済支出	
	短期借入金返済支出	
		整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む
設備関係支出	土地支出	
	建物支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備または工作物のための支出
	建設仮勘定支出	建物及び構築物等が完成するまでの支出
	借地権支出	借地権、地上権、賃借権、地役権に要した支出
	教育研究用機器備品支出	耐用年数が1年以上でその価額が一定金額以上のもの(少額重要資産を含む)
	管理用機器備品支出	耐用年数が1年以上でその価額が一定金額以上のもの
	図書支出	書籍等の出版物で長期間にわたって使用保存するもの
車両支出		
電話加入権支出	加入料、設備料等の支出	
ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるもの	
ソフトウェア仮勘定支出	資産計上されるソフトウェアが完成するまでの支出	

科 目		備 考
大 科 目	小 科 目	
資産運用支出	有価証券購入支出 第2号基本金引当特定資産繰入支出 第3号基本金引当特定資産繰入支出 退職給与引当特定資産繰入支出 減価償却引当特定資産繰入支出 (何)引当特定資産繰入支出 出資金支出 固定預金支出	証券取引法第2条に定める有価証券の取得のための支出 奨学基金等、元金から生ずる果実を使用する目的のために設定された基金
その他の支出	差入保証金支払支出 貸付金支払支出 前期末未払金支払支出 預り金支払支出 前払金支払支出 仮払金支払支出	具体的な事業計画の名称をもった科目である。
予備費 法人費繰出金 資金支出調整勘定	期末未払金 前期末前払金	
各校勘定 翌年度繰越支払資金		

2. 事業活動収支計算書記載科目(様式上の科目を含む)

2015年4月1日現在

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目		備 考
		大 科 目	小 科 目	
	学生生徒等納付金		授業料 入学金 実験実習料 施設設備資金 学生生徒諸料	資金収支計算書記載科目を参照
	手数料		入学検定料 試験料 証明手数料 大学入試センター試験 実施手数料 その他の手数料	資金収支計算書記載科目を参照
	寄付金		特別寄付金 一般寄付金 現物寄付	用途指定のある寄付金のうち、施設設備寄付金以外の寄付金 資金収支計算書記載科目を参照 施設設備以外の現物資産等の受贈額 施設設備補助金以外の補助金
	経常費等補助金		国庫補助金 地方公共団体補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む
	付随事業収入		補助活動収入 受託事業収入 免許状更新講習料	資金収支計算書記載科目を参照 教員免許の更新に係る講習料

教育活動収支	事業活動収入の部	科目		備考
		大科目	小科目	
	雑収入	施設設備利用料 廃品売却収入 印刷複写収入 私大退職金財団交付金 私学退職金社団交付金 その他の雑収入	資金収支計算書記載科目を参照	
	教育活動収入計			
	事業活動支出の部	科目		備考
		大科目	小科目	
	人件費	教員人件費 職員人件費 役員報酬 退職金	資金収支計算書記載科目を参照 資金収支計算書記載科目を参照 資金収支計算書記載科目を参照 退職給与引当金への組入れが不足している場合、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載する。	
	教育研究経費	退職給与引当金繰入額	退職給与引当金の当年度繰入額 資金収支計算書記載科目を参照	
		消耗品費 旅費交通費 通信運搬費 印刷製本費 雑誌資料費 会議・渉外費 委託報酬手数料 奨学費 福利費 諸会費 課外活動援助費 光熱水費 修繕費 損害保険料 広告費 賃借料 資産除去費 公租公課 雑費 減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額	
	管理経費	消耗品費 旅費交通費 通信運搬費 印刷製本費 雑誌資料費 会議・渉外費 委託報酬手数料 広告費 福利費 諸会費 補助活動 光熱水費 修繕費 損害保険料 公租公課 賃借料	資金収支計算書記載科目を参照	

教育活動収支	事業活動支出の部	科目		備考	
		大科目	小科目		
		徴収不能額等	公租公課 賃借料 資産除去費 私立大学等経常費補助 金返還金 雑費 減価償却額 徴収不能引当金繰入額 徴収不能額		管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額 金銭債権の回収不能額を見積って、引当金を計上するとき使用する。 徴収不能引当金への繰入が不足している場合には、当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載する。
		法人費繰出金			
教育活動支出計					
教育活動収支差額					
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目		備考	
		大科目	小科目		
		受取利息・配当金	第3号基本金引当特定 資産運用収入 その他の受取利息・配 当金		資金収支計算書記載科目を参照
		教育活動外収入計			
教育活動外収支差額					
出 事 の 業 部 活 動 支	事業活動支出の部	科目		備考	
		大科目	小科目		
		借入金等利息	借入金利息		資金収支計算書記載科目を参照
		教育活動外支出計			
教育活動外収支差額					
経常収支差額					
特別収支	事業活動収入の部	科目		備考	
		大科目	小科目		
		資産売却差額	施設設備売却差額 有価証券売却差額 その他の資産売却差額		資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超える場合、その超過額
		その他の特別収入	施設設備寄付金 現物寄付 施設設備補助金 過年度修正額		施設設備の拡充等のための寄付金 施設設備の受領額 施設設備の拡充等のための補助金 前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの。
特別収入計					
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科目		備考	
		大科目	小科目		
		資産処分差額	不動産処分差額 有価証券処分差額 有価証券評価差額 その他資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入額を超える場合のその超過額をいい、除却損または廃棄損を含む。
		その他の特別支出	災害損失 過年度修正額		前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの。

特別 収 支	科 目		備 考
	大 科 目	小 科 目	
	特別支出計		
	特別収支差額		
予備費			
基本金組入前当年度収支差額			
基本金組入額合計			
当年度収支差額			
前年度繰越収支差額			
基本金取崩額			
翌年度繰越収支差額			
(参考)			
事業活動収入計			
事業活動支出計			

3. 貸借対照表記載科目(様式上の科目を含む)

2015年4月1日現在

資産の部				
大 科 目	科 目		備 考	
	中 科 目	小 科 目		
固定資産	有形固定資産	土地	貸借対照表日後1年を越えて使用される資産、耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む。  建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備 プール、競技場、庭園等の土木設備または工作物  建設中または制作中の有形固定資産。工事前払金、手付金を含む。 使途が特定された預金等	
		建物		
		構築物		
		教育研究用機器備品		
		管理用機器備品		
		図書		
		車輛		
		建設仮勘定		
		特定資産		第2号基本金引当特定資産
				第3号基本金引当特定資産
	退職給与引当特定資産 減価償却引当特定資産 (何)引当特定資産			
	その他の固定資産	借地権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額  長期に保有する有価証券  その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの 支払資金にならないもの	
		電話加入権		
ソフトウェア				
ソフトウェア仮勘定				
有価証券				
差入保証金				
出資金				
流動資産	現金預金	学生生徒等納付金、補助金の貸借対象日における未収額 減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く その期限が貸借対照日後1年以内に到来するもの 短期に所有する有価証券		
未収入金				
貯蔵品				
短期貸付金				
有価証券				
長期貸付金				
定期預金				

科 目			備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	
		前払金 仮払金	科目が確定しない場合または概算払で金額が確定しない場合に使用する
各校勘定			
負債の部			
科 目			備 考
大 科 目	小 科 目		
固定負債	長期借入金 長期未払金 退職給与引当金		その期限が貸借対照日後1年を超えて到来するもの 同上 北星学園退職手当規程による計算に基づく退職給与引当金
流動負債	短期借入金 未払金 前受金 預り金		その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの  教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金
純資産の部			
科 目			備 考
大 科 目	小 科 目		
基本金	第1号基本金		学校法人会計基準第30条第1項第1号に掲げる額に係る基本金
	第2号基本金		学校法人会計基準第30条第1項第2号に掲げる額に係る基本金
	第3号基本金		学校法人会計基準第30条第1項第3号に掲げる額に係る基本金
	第4号基本金		学校法人会計基準第30条第1項第4号に掲げる額に係る基本金
繰越収支差額	翌年度繰越収支差額		